

県内企業設備投資計画調査

— 昨年度は半数以上の企業が設備投資を実施 —

株式会社海邦総研では2019年6月に実施した県内企業景気動向調査と同時に県内企業の設備投資計画に関する調査(2018年度実績、2019年度見通し)を実施した。その調査結果を紹介する。

調査目的と調査概要

県内企業の2018年度の設備投資実施状況、ならびに2019年度の実施見通しの把握を目的として実施した。調査対象は、原則、県内に本社事業所がある事業所2,000事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた5事業所を除いた1,995事業所。回答企業数は363社で有効回答率は18.2%であった。

回答企業を業種別に見ると、多い順に、その他のサービス業が20.1%(73社)、卸売・小売業が18.5%(67社)、建設業が16.8%(61社)、製造業が10.5%(38社)、不動産業等が9.4%(34社)となっている。資本金別では、1000万円以上5000万円未満が47.1%(171社)で最も多くなっている。

調査結果としては、2018年度に設備投資を実施した企業は、54.5%(198社)。今年度に設備投資を実施する見通し(実施済みも含む)企業は、42.4%(154社)、一方、実施する予定がない企業は32.8%(119社)となっている。現時点では、未定の企業も23.7%(86社)あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。

弊社の景気動向調査の「生産・販売などの設備投資BSI」については、2016年4-6月期調査から13期連続でプラスとなっており、「不足」が「過大」を上回っている状況が続いている。景気の拡大が続いていることから、設備が不足気味の企業が多く存在しており、各企業においては積極的な設備投資意向が持続していることがうかがえる。

現有設備に対する判断(4-6月期)

現有設備については、「適正」と考える企業が72.5%、対して「不足」は12.7%、「過大」は3.3%となっている(図表1)。「不足」の多い業種は情報通信業等となっている。「適正」の多い業種は、旅行・宿泊業、医療、福祉となっている。「過大」は製造業と卸売・小売業で多くなっている。

資本金別では特徴的な傾向は見られない。従業員数別では、20人以上50人未満の企業で「不足」がやや多くなっている。また、50人以上100人未満の企業で「過大」がやや多くなっている。

2018年度の設備投資実施状況

2018年度に設備投資を「実施した」企業は、54.5%(198社)。一方、「実施しなかった」企業は44.9%(163社)となっている(図表2)。前回調査における2017年度の設備投資実施状況(59.0%)と比較すると、「実施した」企業は4.5ポイント減少している。

業種別では、情報通信業64.7%(11社)、製造業63.2%(24社)、医療・福祉62.5%(10社)、卸売・小売業61.2%(41社)が「実施した」割合が多くなっており、半数以上の企業で設備投資が行われている。資本金別では1億円以上の企業は「実施した」が多くなっている。

従業員別では、50人以上の企業は比較的「実施した」が多いが、従業員10人以上20人未満の企業においては、「実施しなかった」が多くなっている。

2018年度に設備投資を実施した理由としては、「既存設備の更新、維持・補修」66.7%(132社)が最も多く、

次いで、「増産・販売力増強」38.9% (77 社) となっている。

業種別では、情報通信業、旅行・宿泊業については「既存設備の更新、維持・補修」を理由にあげている割合が比較的多く、建設業、その他サービス業においては、「増産・販売力増強」を理由にあげている割合が全体平均よりも多くなっている。

資本金別では、5000 万円以上 1 億円未満の企業、従業員数別では、100 人以上の企業において、「既存設備の更新、維持・改修」が多くなっている（※2018 年度に設備投資を「実施した」と回答した 198 社のみの集計）。

2019年度の設備投資実施見通し

今年度、設備投資を実施する見通し（実施済みも含む）の企業は 42.4% (154 社)、一方、「実施する予定はない」企業は 32.8% (119 社) となっている（図表 3）。現時点では、「未定」の企業も 23.7% (86 社) あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。

業種別では、飲食サービス業、製造業、卸売・小売業が今年度の設備投資に積極的である。一方、建設業、不動産業等、旅行・宿泊業では今年度の設備投資について慎重な企業が多くなっている。

資本金別では、1 億円以上の企業は実施する予定の割合が多い一方、1000 万円未満では慎重な企業が多い。従業員別では 10 人未満の企業および 100 人以上の企業で、設備投資に積極的な様子がうかがえる。

今年度、設備投資を実施する理由としては、「既存設備の更新、維持・改修」が 63.0% (97 社) で最も多くなっている。

業種別では、情報通信業、その他サービス業、旅行・宿泊業、医療・福祉で「既存設備の更新、維持・改修」が多くなっている。また、製造業、旅行・宿泊業においては他業種よりも「合理化・省力化・省エネルギー対策」を理由にあげる割合が高くなっている。

資本金別では、1000 万円以上 5000 万円未満の企業、従業員数別では、10 人未満、100 人以上の企業において「既存設備の更新、維持・改修」が多くなっている。

今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」が 63.0% (97 社) で最も多く、次いで「金融機関からの借り入れ」が 46.1% (71 社) となっている。

業種別では、製造業、情報通信業、旅行・宿泊業、建設業、その他サービス業において内部資金による調達が比較的多くなっている（※2019 年度に設備投資を「実施した / 実施する予定がある」と回答した 154 社のみ集計）。

実施しない理由としては、「現状で設備は適正」が 75.6% (90 社) で最も多い。次いで、「景気の先行きが不透明」が 12.6% (15 社) となっている。

業種別では、情報通信業、飲食サービス業、不動産業等で「現状で設備は適正」が多くなっている。

（海邦総研 地域経済調査部 研究員／瀬川 孫秀）

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。
ご興味のある方はご覧ください。（<http://www.kaiho-ri.jp/>）

図表 1: 現有設備の過不足状況

項目	合計 (n=363)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=61)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=17)	卸売・ 小売業 (n=67)	不動産 業等 (n=34)	旅行・ 宿泊業 (n=30)	飲食 サービス業 (n=13)	医療・ 福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=73)	1000万円 未満 (n=74)	1000万円以上 5000万円未満 (n=62)	5000万円 以上 1億円未満 (n=79)	1億円 以上 (n=59)	10人 未満 (n=60)	10人以上 20人未満 (n=91)	20人以上 50人未満 (n=171)	50人以上 100人未満 (n=42)	100人 以上 (n=38)	
不足	12.7	13.1	10.5	29.4	11.9	17.6	6.7	15.4	0.0	11.0	12.1	12.3	19.0	10.5	12.2	11.3	15.2	8.5	13.3	
適正	72.5	60.7	78.9	58.8	79.1	64.7	80.0	76.9	81.3	75.3	64.8	74.3	73.8	76.3	74.3	72.6	74.7	72.9	70.0	
過大	3.3	4.9	7.9	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	2.2	5.3	0.0	2.6	2.7	1.6	3.8	5.1	3.3	
不明	7.4	13.1	2.6	11.8	3.0	11.8	6.7	7.7	6.3	8.2	13.2	4.7	4.8	7.9	8.1	9.7	3.8	10.2	6.7	
無回答	4.1	8.2	0.0	0.0	0.0	5.9	6.7	0.0	6.3	5.5	7.7	3.5	2.4	2.6	2.7	4.8	2.5	3.4	6.7	

図表 2: 2018 年度の設備投資状況

項目	合計 (n=363)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=61)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=17)	卸売・ 小売業 (n=67)	不動産 業等 (n=34)	旅行・ 宿泊業 (n=30)	飲食 サービス業 (n=13)	医療・ 福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=73)	1000万円 未満 (n=74)	1000万円以上 5000万円未満 (n=62)	5000万円 以上 1億円未満 (n=79)	1億円 以上 (n=59)	10人 未満 (n=60)	10人以上 20人未満 (n=91)	20人以上 50人未満 (n=171)	50人以上 100人未満 (n=42)	100人 以上 (n=38)	
実施した	54.5	42.6	63.2	64.7	61.2	41.2	50.0	53.8	62.5	57.5	35.1	45.2	54.4	64.4	76.7	46.2	51.5	61.9	78.9	
実施しなかった	44.9	57.4	36.8	35.3	37.3	58.8	50.0	46.2	37.5	42.5	64.9	53.2	45.6	35.6	21.7	53.8	47.4	38.1	21.1	
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.7	0.0	1.2	0.0	0.0	

図表 3: 2019 年度の設備投資状況

項目	合計 (n=363)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=61)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=17)	卸売・ 小売業 (n=67)	不動産 業等 (n=34)	旅行・ 宿泊業 (n=30)	飲食 サービス業 (n=13)	医療・ 福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=73)	1000万円 未満 (n=74)	1000万円以上 5000万円未満 (n=62)	5000万円 以上 1億円未満 (n=79)	1億円 以上 (n=59)	10人 未満 (n=60)	10人以上 20人未満 (n=91)	20人以上 50人未満 (n=171)	50人以上 100人未満 (n=42)	100人 以上 (n=38)	
実施した / 実施予定	42.4	27.9	55.3	41.2	53.7	32.4	46.7	61.5	43.8	37.0	35.1	30.6	36.7	47.5	61.7	38.5	38.0	42.9	71.1	
実施する予定はない	32.8	47.5	23.7	17.6	26.9	47.1	40.0	23.1	12.5	31.5	41.9	37.1	35.4	25.4	20.0	33.0	38.6	33.3	13.2	
未定	23.7	24.6	18.4	41.2	19.4	20.6	13.3	7.7	37.5	31.5	21.6	32.3	27.8	25.4	15.0	27.5	22.2	23.8	15.8	
無回答	1.1	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	6.3	0.0	1.4	0.0	0.0	1.7	3.3	1.1	1.2	0.0	0.0	

※統計表において数値に背景色が付いている場合は、右記の意味である。■は全体平均より5ポイント以上、■は5ポイント以下の場合。